

平成30年度

事業計画及び収支予算書

社会福祉法人福津市社会福祉協議会

## 目 次

1. 事業計画	1
2. 資金収支予算書 合計	10
(1) 法人運営事業	13
(2) 共同募金配分金事業	15
(3) 心配ごと相談事業	17
(4) 納骨堂管理運営事業	18
(5) 居宅介護等事業	19
(6) 生活福祉資金貸付事業	21
(7) 安心生活支援事業	22
(8) 受託事業	23

# 平成30年度 事業計画 (案)

## 1 基本方針

少子高齢化や核家族化の進行、人口減少、地域のつながりの希薄化など、地域社会を取り巻く環境の変化により、孤立死や自殺、ひきこもりなどの社会的孤立の問題、経済的困窮や低所得の問題、虐待や悪質商法など権利擁護の問題など、多様な生活課題が顕在化しています。

このような中、地域で暮らすすべての人が、その人らしく日々の生活を継続していくためには、住民同士の支えあい・助けあいの機能強化がますます重要になります。

平成28年度に市と一体的に策定した第2期福津市地域福祉計画・福津市地域福祉活動計画に基づき、平成29年度は、郷づくり推進協議会、民生委員・児童委員協議会、小地域福祉会、ボランティアなどの住民組織との共働・連携を積極的に行いました。その結果、新たに6ヵ所の小地域福祉会が結成されるなど、地域での支えあいの機運が高まってきています。平成30年度は、地域に存在する様々な生活課題の発見と問題解決の仕組みづくりなど地域の見守りネットワークの構築に向けたさらなる取り組みを実施します。

さらに、平成29年9月、福津市社会福祉法人連絡会を設置し、市内の社会福祉法人相互の連携・共働体制を作ることによって、いわゆる制度の狭間に生じる課題の解決に向けて、専門分野を超えた協議・検討を進めています。平成30年度もこれらの事業の充実を図り、誰もが安心していきいきと暮らすことができる福祉のまちの実現に向けた事業を展開していきます。

## 2 重点的な取り組み事項

### (1) 地域での支えあい活動の充実

#### ①見守りネットワークの構築

- ・地域性を活かした自治会の主体的な小地域福祉活動の普及促進及び介護予防サロンの活性化を支援します。
- ・小地域福祉会が見守りネットワークの中で重要な役割を果たせるよう、小地域福祉会の活動内容のさらなる充実に向けて支援します。
- ・地域の要支援情報の一元的な把握を行い、円滑な支援につなげていく人材としての福祉委員（仮称）の設置について、小地域福祉会のあり方と併せて検討します。

#### ②社会福祉法人連絡会による公益的な事業の推進

- ・社会福祉法人の連携によるサービスの充実・向上を図るとともに、公益的な事業の検討を進めます。

### ③生涯にわたる安心生活の確保

- ・高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を送れるよう、事前に預託金を預かり、定期的な見守りや入退院の支援、葬儀・家財処分等を行うサービスを検討し、実施します。

### (2) 包括的・総合的支援体制の構築

地域の見守りネットワークづくりを行い、高齢者・障がい者・子どもなどあらゆる情報の一元的な把握を行います。

また、生活福祉資金の貸付、障がい者虐待防止センター事業など、生活困窮者・障がい者・子どもなどの支援にかかわる施策の受託を積極的に行い、地域における包括的・総合的な相談支援体制の構築を目指します。

### (3) 社協機能の充実強化と財源確保

住民の福祉課題に沿った事業の見直しや業務の効率性を高めるとともに、自己研鑽等による職員の資質と専門性の向上に努め、社協活動をPRし、住民への理解増進を図ります。

また、小地域福祉会やボランティアの育成支援等の財源を確保するため、赤い羽根共同募金の意義と必要性の周知に努めます。

### (4) 介護等事業の充実

介護保険利用者等、日常的な支援を必要とする人やその家族等から、より高い信頼度・満足度が得られるよう、ヘルパー研修の充実、自己研鑽に役立つ各種情報の収集・提供及び活用を促進します。

また、従事者の資質向上及び事業の適正運営に努め、住民が安心して在宅生活を送ることができるよう福祉サービスを提供します。

## 3 実施事業

### 1. 地域での支えあい活動の充実

#### **小地域福祉会育成支援事業**

地域住民がお互いに協力しあい、支えあう、まちづくりを進めていく住民組織「小地域福祉会」の結成への支援と活動支援を行う。

ア. 自治会単位での「小地域福祉会」の結成を支援するとともに、地域の特性に応じた小地域福祉活動の推進を支援する。

イ. 地域での助けあいの必要性や取り組み方法について、福祉会などが行う学習会の開催を支援する。

ウ. 福祉会が継続し、地域課題に応じた多様な活動が展開されるよう、団体間のネットワーク形成を支援する。

エ. 郷づくり推進協議会との連携を深め、小地域福祉活動の基盤強化を進める。

#### **介護予防サロン普及事業**

歩いていける距離での、健康づくり、生きがいづくり、介護予防につながるサロン活動の取り組みを支援するとともに、小地域福祉会との一体化に向けて検討を進める。

#### **小地域福祉会・介護予防サロン研修事業**

小地域福祉会及び介護予防サロンを対象とした研修を行い、地域の支えあいの仕組みの中核となる小地域福祉会及び介護予防サロンの活動の活性化と活動者の育成支援を図る。

#### **地域介護予防活動支援事業（市受託事業）（新規）**

地域での支えあい活動を実施する団体に無償で車を貸出し、単身では買い物等の外出が困難な高齢者等の外出支援を行い、より健康に生きがいをもって生活できる地域づくりを支援する。

#### **居場所づくりの調査研究**

高齢者、障がい者、子どもなど誰もが気軽に集うことができる憩いの場としての居場所づくりについて、機運の醸成を図るとともに、既存施設等で居場所づくりを行っている先進地の事例の調査研究を行う。

#### **地域社会資源情報の整理**

地域の見守りや支援体制の現状、課題の把握や、既存の調査情報を集約整理する。

#### **地域座談会**

地域の課題を共有する地域座談会を開催し、地域特性を踏まえた助けあいの仕組みづくりに繋げる。

#### **福祉委員（仮称）の育成・設置の検討**

地域の要支援情報の一元的な把握を行い、円滑な支援につなげていく人材としての福祉委員（仮称）の設置について、小地域福祉会のあり方と併せて検討する。

#### **有償ボランティアや地域通貨の検討**

地域の支えあいのしくみのひとつとして、有償ボランティアや地域通貨について、先進事例も踏まえて検討する。

#### **出前講座**

企業や社会福祉法人等と連携し、地域における健康づくりを支援する出前講座を企画実施する。

#### **手話講習会事業**

週1回の学習を中心に、手話を通じて聴覚障がい者との交流を図り、手話通訳や日常生活支援を行う人材を養成する。実施は福津市手話サークル「ひまわり」の会に委託する。

### **福津市障害者意思疎通支援事業（市受託事業）**

主に、「手話」をコミュニケーション手段としている聴覚障がい者に、公的手続きの支援、相談、通院、買い物など、必要な手話通訳のサービスを提供する。

### **聴覚障がい者生活支援事業**

福津市障害者意思疎通支援事業と併用し、「手話」をコミュニケーション手段としている聴覚障がい者の日常支援と社会参加を促進する。実施は手話サークル「ひまわり」の会に委託する。

### **災害対策事業**

福津市地域防災計画に基づき、市や関係機関と連携し、平常時から関係団体との連携体制づくりや研修への参加を通じて、災害ボランティアセンターの設置に備える。また、被災地支援のための職員派遣や、災害ボランティアセンターの設置運営訓練の実施などにより災害対策を行う。

### **歳末たすけあい配分金事業**

地域で生活をする中で支援を必要とする人や、小地域福祉会、介護予防サロン等が行う地域づくり事業等に対して、募金を配分する。

### **貸切バス使用補助事業**

本会の関係福祉団体等が、地域福祉活動に関わる研修等で必要な貸切バスの使用に際し、経費の補助を行う。

### **ふくし活動用具貸出し事業**

地域住民の交流事業や福祉教育等、福祉活動の活性化に資するため、貸出しを行う。

### **福祉団体支援事業**

福津市あすなろ会、福津市身体障害者福祉協会、福津市在宅介護者ぶどうの会の活動支援等を行う。

### **民生委員・児童委員協議会との連携**

民生委員・児童委員協議会への活動費の助成を行うほか、各種福祉活動の連携を強化し、支えあいのまちづくりを推進する。

## 2. 包括的・総合的支援体制の確立

### **心配ごと相談事業**

毎月第2・第4水曜日に相談員による相談を実施する。

ア. 窓口や地域で受けた相談を関係機関につなぐ。

イ. 広報誌やホームページなどにより、福祉サービスの情報提供に努める。

ウ. 日常生活における相談を受け、適切な助言・援助を行う。

### **生活福祉資金貸付事業（県社協受託事業）**

低所得世帯・高齢者世帯・障がい者世帯等に対し、経済的自立及び社会参加の促進を図り、安定した生活を送れるよう県社協が実施する資金貸付の申込み相談窓口業務を担う。

### **社会福祉法人連絡会**

制度による福祉サービスでは十分に対応できない問題や制度の狭間にある生活課題等に対し、社会福祉法人が連携・共働することにより、福祉サービスの充実・向上を図るとともに、公益的な事業の検討を進める。

### **ふくおかライフレスキュー事業**

制度対応できない様々な課題に対応するために、社会福祉法人が施設種別の枠を超えて連携し、それぞれの専門性を活かした支援ネットワークを構築し、生活困難者に対する相談・支援・現物給付による経済的援助等を行う。

### **あんしん安らか事業（仮称）（新規）**

高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を送れるよう、事前に預託金を預かり、定期的な見守りや入退院の支援、葬儀・家財処分等を行うサービスを検討し、実施する。

### **あんしんさぼ一と事業（仮称）（新規）**

判断能力が不十分な方の福祉サービスの利用や金銭管理の支援を行う日常生活自立支援事業の対象を広げ、より利用しやすいサービスを実施する。

### **日常生活自立支援事業（県社協事業）**

認知症や障がいなどにより、判断能力が不十分で福祉サービスの利用や金銭管理が困難な方を対象に、福祉サービスの相談・情報提供や金銭管理・通帳預かり等の支援を行う。

### **福津市市民後見推進事業（市受託事業） 法人後見事業**

社協が法人として成年後見人となることによって、成年後見制度の新たな担い手である市民後見人の活動の場とする。また、市民後見人が安心・安定して後見活動を行うことができるよう成年後見運営委員会による指導・助言を行い、判断能力が著しく低下しても安心して生活できる地域づくりを推進する。

### **ひとり親家庭等日常生活支援事業（市受託事業）**

ひとり親家庭等が、一時的に生活援助及び乳幼児の保育が必要な場合に生活支援員を派遣し、その生活及び保育を支援する。

### **福津市障がい者虐待防止センター事業（市受託事業）**

障がい者の虐待防止、早期発見、虐待を受けた障がい者に対する保護や自立の支援、養護者に対する支援等を行い、障がい者の権利利益を擁護する。

### **福津市ふれあい交流事業（市受託事業）**

広く住民を対象に障がいについて理解を深めてもらうためのイベントを開催するほか、定期的に障がいのある人や障がいに関心のある人が集まる場をつくり、交流と理解を深めていく。また、福祉のまちづくりに必要な「ともに支えあう」意識づくりのために、障がいについての住民の啓発を図るとともに障がいのある人の社会参加の促進に努める。

### 3. 福祉サービスの充実

#### **車イス無料貸出し事業**

病気や事故、ケガなどで、一時的に車イスを必要とする人の負担軽減のため、1カ月を限度に無料貸出しを行う。

#### **移送サービス事業**

車イスを利用しないと外出が困難な高齢者や障がい者等を対象に、社会参加促進のため、車両の貸出し及び運転ボランティアの派遣を行う。

#### **訪問介護事業、介護予防・日常生活支援総合事業**

要介護または要支援状態にある高齢者が、可能な限り在宅で有する能力に応じた日常生活ができるよう、訪問介護サービスを提供する。

#### **障がい者居宅介護事業**

障害者総合支援法に基づく訪問介護員の派遣を行う。

#### **地域生活支援事業（市受託事業）**

障がい者（児）等のガイドヘルプサービスを行う。

#### **同行援護事業**

視覚障がいにより、移動に著しい困難を有する人に対し、移動に必要な情報の提供や外出支援のためにガイドヘルパーを派遣する。

### 4. 福祉教育と人材育成・支援

#### **ふくし体験教室事業**

障がい当事者やボランティアの協力のもとに、障がいや高齢などの模擬体験等を行い、児童・生徒及び地域住民の「ともに生きる」意識の向上、差別や偏見の解消に努める。

#### **実習生受入れ事業**

福祉の現場で働く専門職の育成について、大学等との連携を取りながら、カリキュラムに応じた指導・助言を行う。

#### **中学生職場体験受入れ事業**

福祉施設やボランティアの協力を得ながら、福祉の職場体験を希望する中学生を受け入れる。

#### **ボランティアセンター事業**

ボランティアの支援を必要としている個人や福祉施設等と、ボランティアの個人や団体との調整を行い、ボランティア活動の拡大を支援する社協ボランティアセンターの運営を行う。

ア. ボランティア活動を把握し、地域住民や企業などへ情報を提供する。

イ. ボランティア活動に必要な情報を提供する。

ウ. ボランティアコーディネート機能を充実する。

エ. 関係ボランティア団体等の円滑な活動支援と活性化を図る。



### **福祉ボランティア養成講座事業**

ボランティア活動を始めるために必要となる知識や理論についての講座を行うことにより、ボランティア活動へのきっかけ、広がり、仲間づくりを支援し、地域福祉を推進する新たな人材の発掘を行う。

### **住民福祉講座**

地域の複雑多様化する課題を把握し、支えあいの活動を検討する「支えあいマップ研修」などを実施することにより、支えあい助けあいの地域づくりに取り組む人材を育成する。

## 5. 情報発信の充実

### **地域福祉啓発事業**

住民が参加する地域行事等において福祉啓発コーナーを開設し、地域福祉についての啓発を行う。

### **ホームページの公開**

福祉に関する情報を分かりやすく伝え、地域で実践している市民後見人や小地域福祉会などの取り組みや各種助成金情報など役立つ情報を掲載することで、幅広く情報を発信する。

### **広報誌発行事業**

広報誌「しあわせ 100%」の発行を通じて、社協活動やボランティア活動の紹介、各種福祉情報の掲載等を行い、地域福祉活動についての住民の理解促進を図る。

## 6. 社協機能の充実強化と財源確保

### **社協機能の充実強化**

複雑多様化する地域の課題に沿った事業の見直しや業務の効率性を高めるとともに、自己研鑽等による職員の資質と専門性の向上に努め、社協活動を PR し、住民への理解増進を図る。

### **赤い羽根共同募金運動への協力**

社協の主要財源である共同募金の配分金確保のため、共同募金会の募金活動に積極的に協力する。

## 7. その他

### **納骨堂管理運営事業（一部市受託事業）**

社協所有及び市所有の納骨堂の年3回の法要、定期的な清掃等の管理運営を行う。

市が設置を予定している納骨堂建設委員会（仮称）へ参加・協力していく。



# 平成30年度収支予算書

## 資金収支予算書

平成30年 4月 1日

(単位：千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
事業	寄附金収入	2,510	2,311	△199
	寄附金収入	2,510	2,311	△199
	一般寄付金収入	10	10	
	香典返し寄付金収入	2,500	2,300	△200
	安心生活支援事業寄付金収入		1	1
	経常経費補助金収入	56,991	57,133	142
	市区町村補助金収入	45,712	45,712	
	運営費補助金収入	43,219	43,219	
	小地域社協組織化事業補助金収入	160	160	
	心配ごと相談所運営補助金収入	383	383	
	民生委員活動費補助金収入	1,290	1,290	
	遺家族援護費補助金収入	660	660	
	県社協補助金収入		200	200
	共助社会づくり推進行'指定事業補助金収入		200	200
	共同募金配分金収入	11,279	11,221	△58
	一般募金配分金収入	7,905	7,867	△38
	歳末たすけあい配分金収入	3,374	3,354	△20
	受託金収入	5,740	8,771	3,031
	市区町村受託金収入	5,295	8,351	3,056
	市営納骨堂管理事業受託金収入	502	502	
	戦没者追悼事業受託金収入	440		△440
	ふれあい交流事業受託金収入	700	700	
	市民後見推進事業受託金収入	412	809	397
	ひとり親家庭等日常生活支援受託金収入	1	1	
	障がい者虐待防止センター事業受託金収入	3,000	3,000	
	意思疎通支援事業受託金収入	240	435	195
	地域介護予防活動支援事業受託金収入		2,904	2,904
	都道府県社協受託金収入	445	420	△25
	生活福祉資金貸付事業収入	445	420	△25
	事業収入	1,314	920	△394
	参加費収入	53	53	
	利用料収入	1,261	867	△394
ひとり親家庭等日常生活支援事業利用料	1	1		
後見報酬収入	1,260	864	△396	
安心生活支援事業利用料		2	2	
介護保険事業収入	26,595	21,610	△4,985	
居宅介護料収入(介護報酬収入)	18,627	14,645	△3,982	
介護報酬収入	18,626	14,645	△3,981	
介護予防報酬収入	1		△1	
居宅介護料収入(利用者負担金収入)	2,554	2,011	△543	
介護負担金収入(公費)	208	75	△133	
介護負担金収入(一般)	2,344	1,936	△408	
介護予防負担金収入(公費)	1		△1	
介護予防負担金収入(一般)	1		△1	
介護予防・日常生活支援総合事業収入	4,960	4,396	△564	
事業費収入	4,422	3,911	△511	
事業負担金収入(公費)	57	20	△37	
事業負担金収入(一般)	481	465	△16	
利用者等利用料収入	454	558	104	
介護予防・日常生活総合事業利用料収入	117	58	△59	

## 資金収支予算書

平成30年 4月 1日

(単位：千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
に よ	その他の利用料収入	337	500	163
	障害福祉サービス等事業収入	2,042	1,945	△97
	自立支援給付費収入	1,808	1,808	
	介護給付費収入	1,808	1,808	
	利用者負担金収入	19	19	
	その他の事業収入	215	118	△97
	受託事業収入(公費)	215	118	△97
	受取利息配当金収入	33	25	△8
	受取利息配当金収入	33	25	△8
	その他の収入	680	636	△44
	受入研修費収入	24		△24
	雑収入	656	636	△20
	雑収入	656	636	△20
	事業活動収入計(1)	95,905	93,351	△2,554
る 収 支 出	人件費支出	73,663	74,998	1,335
	役員報酬支出	4,599	4,689	90
	職員給料支出	35,809	37,535	1,726
	職員賞与支出	8,824	9,294	470
	非常勤職員給与支出	16,915	15,605	△1,310
	退職給付支出	1	1	
	法定福利費支出	7,515	7,874	359
	事業費支出	5,074	5,290	216
	諸謝金支出	1,600	1,928	328
	水道光熱費支出	56	56	
	消耗器具備品費支出	1,351	1,132	△219
	保険料支出	803	953	150
	賃借料支出	380	380	
	車輛費支出	580	527	△53
	給付金支出	304	314	10
	事務費支出	12,891	14,881	1,990
	福利厚生費支出	326	290	△36
	旅費交通費支出	395	443	48
	研修研究費支出	354	279	△75
	事務消耗品費支出	540	922	382
	印刷製本費支出	286	326	40
	修繕費支出	62	82	20
	通信運搬費支出	900	1,091	191
	広報費支出	1,333	1,290	△43
	業務委託費支出	1,943	2,405	462
	手数料支出	634	894	260
	保険料支出	253	253	
	賃借料支出	201	201	
	土地・建物賃借料支出	4,500	4,500	
	租税公課支出	206	163	△43
	保守料支出	722	1,484	762
渉外費支出	50	50		
諸会費支出	184	206	22	
返還金支出	1	1		
雑支出	1	1		
助成金支出	8,712	8,727	15	

## 資金収支予算書

平成30年 4月 1日

(単位: 千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	
	助成金支出	8,712	8,727	15	
	助成金支出	8,712	8,727	15	
	事業活動支出計(2)	100,340	103,896	3,556	
	事業活動資金収支差額(3) = (1) - (2)	△4,435	△10,545	△6,110	
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出		867	867	
			867	867	
			867	867	
			△867	△867	
その他の活動による収支	収入				
		積立資産取崩収入	5,523	12,323	6,800
		福祉活動事業基金積立資産取崩収入	5,110	7,907	2,797
		納骨堂基金積立資産取崩収入	413	616	203
		介護保険特別準備基金積立資産取崩収入		3,800	3,800
		拠点区分間繰入金収入	2,200	2,180	△20
		拠点区分間繰入金収入	2,200	2,180	△20
		その他の活動収入計(7)	7,723	14,503	6,780
	支出				
		積立資産支出	1,250	1,150	△100
		福祉活動事業基金積立資産支出	1,250	1,150	△100
		拠点区分間繰入金支出	2,220	2,180	△40
		拠点区分間繰入金支出	2,220	2,180	△40
	その他の活動による支出	2,229	2,277	48	
	退職手当積立基金預け金支出	2,229	2,277	48	
	その他の活動支出計(8)	5,699	5,607	△92	
	その他の活動資金収支差額(9) = (7) - (8)	2,024	8,896	6,872	
	予備費支出(10)	950	950		
	当期資金収支差額合計(11) = (3) + (6) + (9) - (10)	△3,361	△3,466	△105	
	前期末支払資金残高(12)	27,670	24,260	△3,410	
	当期末支払資金残高(11) + (12)	24,309	20,794	△3,515	

# 資金収支予算書

平成30年 4月 1日

(単位：千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	備考
事業 活動 に よ る 収 入	寄附金収入	2,510	2,310	△200	
	寄附金収入	2,510	2,310	△200	
	一般寄付金収入	10	10		一般寄付 10,000円
	香典返し寄付金収入	2,500	2,300	△200	香典返し 2,300,000円
	経常経費補助金収入	43,219	43,219		
	市区町村補助金収入	43,219	43,219		
	運営費補助金収入	43,219	43,219		法人運営費補助金 43,219,000円
	受取利息配当金収入	14	9	△5	
	受取利息配当金収入	14	9	△5	
	その他の収入	324	300	△24	
	受入研修費収入	24		△24	
	雑収入	300	300		
	雑収入	300	300		日常生活自立支援 300,000円
	事業活動収入計(1)	46,067	45,838	△229	
事業 活動 に よ る 支 出	人件費支出	44,208	44,669	461	
	役員報酬支出	4,554	4,584	30	会長 1,200,000円 常務理事 3,000,000円 理事 105,000円 評議員 189,000円 監事 48,000円 評議員選任・解任委員等 42,000円
	職員給料支出	25,735	26,141	406	<職員俸給 26,141,000円> 法人運営事業 26,141,000円
	職員賞与支出	7,860	7,828	△32	
	非常勤職員給与支出	288	288		<非常勤職員給与 288,000円> 法人運営事業 288,000円
	退職給付支出	1	1		退職給付費支出 1,000円
	法定福利費支出	5,770	5,827	57	社会保険料 5,512,000円 労働保険料 315,000円
	事務費支出	7,289	9,261	1,972	
	福利厚生費支出	110	110		
	旅費交通費支出	336	356	20	<費用弁償 256,000円> 理事 70,000円 監事 32,000円 評議員 126,000円 評議員選任・解任委員等 28,000円 <出張旅費 100,000円> 法人運営事業 100,000円
	研修研究費支出	100	100		
	事務消耗品費支出	540	922	382	文具事務用品代 170,000円 複写機加算料金 370,000円 サーバ関連 382,000円 <定款・規程集 100,000円> 法人運営事業 100,000円
	印刷製本費支出	100	100		事務機器修繕費 1,000円
	修繕費支出	1	1		
	通信運搬費支出	441	441		<郵便代 151,000円> <電話代 290,000円>
	業務委託費支出	316	1,052	736	顧問弁護士契約料 259,200円 草刈委託料 56,200円 サーバ関連 486,000円 職員採用試験 250,000円
	手数料支出	73	123	50	登記手数料・残高証明 8,000円 振込手数料 64,800円 職員採用試験 50,000円
	保険料支出	105	105		<保険料 105,000円> 社協の保険 105,000円
	貸借料支出	1	1		
	土地・建物貸借料支出	4,500	4,500		社協事務所借上料 4,500,000円
	保守料支出	430	1,192	762	会計ソフト保守料 429,840円 サーバ関連 762,000円
	渉外費支出	50	50		会長交際費 50,000円
	諸会費支出	184	206	22	県社協会費 168,000円 地域活動職員連絡会(県) 15,000円 地域活動職員連絡会(ブロック) 8,000円 社会保険協会負担金 4,500円 ライフスクー 10,000円
	返還金支出	1	1		
	雑支出	1	1		
	事業活動支出計(2)	51,497	53,930	2,433	
	事業活動資金収支差額(3) = (1) - (2)	△5,430	△8,092	△2,662	
施設 整備	収入				施設整備等収入計(4)
			867	867	

## 資金収支予算書

平成30年 4月 1日

(単位：千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増	減	備考
備等による収支	支		867	867		867,000円
	出					
		867	867			
	施設整備等支出計(5)		867	867		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△867	△867		
その他の活動による収支	収					
	入	5,110	7,907	2,797		
		5,110	7,907	2,797		7,907,000円
		2,200	2,180	△20		2,000,000円
		2,200	2,180	△20		180,000円
	その他の活動収入計(7)	7,310	10,087	2,777		
支	出					
	積立資産支出	1,250	1,150	△100		
	福祉活動事業基金積立資産支出	1,250	1,150	△100		1,150,000円
	その他の活動による支出	2,229	2,277	48		
	退職手当積立基金預け金支出	2,229	2,277	48		2,277,000円
	その他の活動支出計(8)	3,479	3,427	△52		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	3,831	6,660	2,829		
	予備費支出(10)	500	500			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△2,099	△2,799	△700		
	前期末支払資金残高(12)	5,000	5,000			
	当期末支払資金残高(11)+(12)	2,901	2,201	△700		



# 資金収支予算書

平成30年 4月 1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	備考	
収	経常経費補助金収入	11,439	11,581	142		
	市区町村補助金収入	160	160			
	小地域社協組織化事業補助金収入	160	160			
	県社協補助金収入		200	200		
	共助社会づくり推進モデル指定事業補助金収入		200	200		
	共同募金配分金収入	11,279	11,221	△58		
	一般募金配分金収入	7,905	7,867	△38	老人福祉活動事業 50,000円 障がい児・者福祉活動事業 724,000円 児童・青少年福祉活動事業 10,000円 福祉育成・援助活動事業 7,083,000円	
	歳末たすけあい配分金収入	3,374	3,354	△20	歳末たすけあい配分金(30年末) 314,000円 歳末たすけあい配分金(29年末) 3,040,000円	
	事業収入	40	40			
	参加費収入	40	40		地域福祉啓発事業 30,000円 手話講習会 10,000円	
	その他の収入	56	56			
	雑収入	56	56			
雑収入	56	56		ボランティア活動保険事務費 56,000円		
事業活動収入計(1)	11,535	11,677	142			
事業	事業費支出	3,032	2,810	△222		
	諸謝金支出	737	823	86	<講師謝金 307,000円> 小地域福祉会・介護予防の研修事業 48,000円 福祉ボランティア養成講座事業 24,000円 地域福祉啓発事業 1,000円 社会福祉法人連絡会 180,000円 住民福祉講座 24,000円 有償ボランティア・地域通貨の検討 30,000円 <臨時職員 516,000円> 福祉育成・援助活動事業 516,000円	
	消耗器具備品費支出	611	546	△65	<事業資材 546,000円> 手話講習会事業 12,000円 聴覚障がい者生活支援事業 3,000円 ふくし体験教室事業 10,000円 小地域福祉会育成支援事業 55,000円 小地域福祉会・介護予防の研修事業 40,000円 介護予防の普及事業 15,000円 ボランティア育成支援事業 50,000円 福祉ボランティア養成講座事業 50,000円 災害対策事業 50,000円 地域福祉啓発事業 30,000円 移送サービス事業 6,000円 ふくし活動用具貸出し事業 25,000円 社会福祉法人連絡会 48,000円 住民福祉講座 10,000円 有償ボランティア・地域通貨の検討 132,000円 出前講座 5,000円 年末買い物支援事業 5,000円	
	保険料支出	534	464	△70	<保険料 215,000円> 小地域福祉会・介護予防の研修事業 5,000円 ボランティア保険 200,000円 社会福祉法人連絡会 10,000円 <自動車保険料 249,000円> 車両管理 249,000円 相談支援システム料 325,000円 災害対策事業 25,000円	
	賃借料支出	380	350	△30	車両・点検・ガソリン代 313,000円 災害対策事業 25,000円	
	車輛費支出	466	313	△153	年末買い物支援事業 119,000円 団体助成(身障会) 100,000円 団体助成(あすなる会) 25,000円 小地域福祉会育成支援事業 50,000円 ボランティア団体 10,000円 自治会 10,000円	
	給付金支出	304	314	10		
	事務費支出	2,803	2,557	△246		
	旅費交通費支出	21	15	△6	<出張旅費 15,000円> 小地域福祉会・介護予防の研修事業 5,000円 社会福祉法人連絡会 10,000円	
	研修研究費支出	230	150	△80	<研修等参加費・旅費 150,000円> 職員研修 50,000円 民生委員・児童委員との連携 50,000円	
	修繕費支出	10	30	20	車内無料貸出し事業 30,000円	
	通信運搬費支出	144	121	△23	<郵便代・電話代 121,000円> 手話講習会事業 4,000円 小地域福祉会育成支援事業 50,000円	
	活動	支				
		に				
	よ	支				
		に				
	る	支				
		に				
	収	支				
		に				

# 資金収支予算書

平成30年 4月 1日

(単位：千円)

勘定科 11		前年度予算額	当初予算額	増減	備考	
支	出				自治会年末年始福祉活動補助事業 3,000円	
					小地域福祉会・介護予防の研修事業 12,000円	
					介護予防の普及事業 20,000円	
					ボランティア育成支援事業 10,000円	
					移送サービス事業 5,000円	
					住民福祉講座 5,000円	
					出前講座 12,000円	
			1,333	1,290	△43	社協だより 1,228,000円
						<パケット等 62,000円>
						地域福祉啓発事業 62,000円
			605	555	△50	顧問弁護士契約料 259,200円
						手話講習会事業 245,000円
			190	126	△64	聴覚障がい者生活支援事業 50,000円
			270	270		自動車税等 126,000円
						対策対策費保守料 87,669円
				ホームページ保守料 117,000円		
				システム保守料 65,000円		
	助成金支出	6,762	6,777	15		
	助成金支出	6,762	6,777	15		
	助成金支出	6,762	6,777	15		
					ぶどうの会 50,000円	
					身体障害者福祉協会 350,000円	
					あすなろ会 70,000円	
					小地域福祉会 4,147,000円	
					自治会 260,000円	
					介護予防の 1,190,000円	
					貸切バス補助 40,000円	
					ボランティア団体 670,000円	
	事業活動支出計(2)	12,597	12,144	△453		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,062	△467	595		
施設整備等による収支	収入				施設整備等収入計(4)	
	支					
	出				施設整備等支出計(5)	
					施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	
その他の活動による収支	収入				その他の活動収入計(7)	
	支					
	出				その他の活動支出計(8)	
					その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	
	予備費支出(10)	200	200			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△1,262	△667	595		
	前期末支払資金残高(12)	2,970	2,660	△310		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	1,708	1,993	285		

## 資金収支予算書

平成30年 4月 1日

(単位：千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	備考
事業活動による収支	取	経常経費補助金収入			
		383	383		
	取	市区町村補助金収入			
		383	383		
	取	心配ごと相談所運営補助金収入			
		383	383		
		事業活動収入計(1)			
		383	383		
支	事業費支出				
	379	379			
支	諸謝金支出				
	379	379		<臨時職員 心配ごと相談事業 148,600円> <相談員報酬 心配ごと相談事業 230,400円>	
支	事務費支出				
	4	4			
支	研修研究費支出				
	4	4			
		事業活動支出計(2)			
		383	383		
		事業活動資金収支差額(3) = (1) - (2)			
施設整備等による収支	取	施設整備等収入計(4)			
	支	施設整備等支出計(5)			
		施設整備等資金収支差額(6) = (4) - (5)			
その他の活動による収支	取	その他の活動収入計(7)			
	支	その他の活動支出計(8)			
		その他の活動資金収支差額(9) = (7) - (8)			
		予備費支出(10)			
		当期資金収支差額合計(11) = (3) + (6) + (9) - (10)			
		前期末支払資金残高(12)			
		当期末支払資金残高(11) + (12)			

## 資金収支予算書

平成30年 4月 1日

(単位：千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	備考
事業活動による収入	受託金収入	502	502		
	市区町村受託金収入	502	502		
	市営納骨堂管理事業受託金収入	502	502		
	受取利息配当金収入	10	7	△3	
	受取利息配当金収入	10	7	△3	
	その他の収入	300	280	△20	
	雑収入	300	280	△20	
	雑収入	300	280	△20	賽銭
	事業活動収入計(1)	812	789	△23	280,000円
	事業活動による支出	事業費支出	377	377	
諸謝金支出		105	105		
水道光熱費支出		56	56		電気代 56,000円
消耗器具備品費支出		100	100		供物・生花 100,000円
保険料支出		116	116		<保険料 116,000円> 納骨堂管理運営事業 116,000円
事務費支出		848	1,028	180	
修繕費支出		50	50		社協納骨堂管理 50,000円
通信運搬費支出			180	180	<郵便代 180,000円> 納骨堂管理運営事業 180,000円
業務委託費支出		798	798		管理委託料 504,000円 清掃委託料 158,000円 庭木手入れ委託料 136,000円
事業活動支出計(2)		1,225	1,405	180	
事業活動資金収支差額(3) = (1) - (2)		△413	△616	△203	
施設整備等による収入	収入				
	施設整備等収入計(4)				
施設整備等による支出	支出				
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6) = (4) - (5)					
その他の活動による収入	収入				
	積立資産取崩収入	413	616	203	
	納骨堂基金積立資産取崩収入	413	616	203	社協納骨堂運営 616,000円
その他の活動収入計(7)	413	616	203		
その他の活動による支出	支出				
	その他の活動支出計(8)				
その他の活動資金収支差額(9) = (7) - (8)		413	616	203	
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11) = (3) + (6) + (9) - (10)					
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11) + (12)					

# 資金収支予算書

平成30年 4月 1日

(単位：千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	備考
事業活動収入	受託金収入	1	1		
	市区町村受託金収入	1	1		
	ひとり親家庭等日常生活支援受託金収入	1	1		
	事業収入	14	14		
	参加費収入	13	13		
	利用料収入	1	1		
	ひとり親家庭等日常生活支援事業利用料	1	1		
	介護保険事業収入	26,595	21,610	△4,985	
	居宅介護料収入(介護報酬収入)	18,627	14,645	△3,982	
	介護報酬収入	18,626	14,645	△3,981	
	介護予防報酬収入	1		△1	
	居宅介護料収入(利用者負担金収入)	2,554	2,011	△543	
	介護負担金収入(公費)	208	75	△133	
	介護負担金収入(一般)	2,344	1,936	△408	
	介護予防負担金収入(公費)	1		△1	
	介護予防負担金収入(一般)	1		△1	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	4,960	4,396	△564	
	事業費収入	4,422	3,911	△511	
	事業負担金収入(公費)	57	20	△37	
	事業負担金収入(一般)	481	465	△16	
	利用者等利用料収入	454	558	104	
	介護予防・日常生活総合事業利用料収入	117	58	△59	
	その他の利用料収入	337	500	163	
	障害福祉サービス等事業収入	2,042	1,945	△97	
	自立支援給付費収入	1,808	1,808		
	介護給付費収入	1,808	1,808		
	利用者負担金収入	19	19		
その他の事業収入	215	118	△97		
受託事業収入(公費)	215	118	△97		
受取利息配当金収入	9	9			
受取利息配当金収入	9	9			
事業活動収入計(1)	28,661	23,579	△5,082		
事業活動支出	人件費支出	24,885	23,757	△1,128	
	職員給料支出	7,218	7,254	36	職員俸給 6,804,000円 高齢者訪問介護事業 6,804,000円 職員諸手当 450,000円 高齢者訪問介護事業 450,000円
	職員賞与支出	564	567	3	
	非常勤職員給与支出	15,813	14,643	△1,170	非常勤職員給与 14,643,000円 高齢者訪問介護事業 12,143,000円 障害福祉サービス事業 2,500,000円
	法定福利費支出	1,290	1,293	3	社会保険料 1,179,000円 労働保険料 114,000円
	事業費支出	314	258	△56	
	諸謝金支出	24	24		講師謝金 24,000円 AVA-研修講師 24,000円
	消耗器具備品費支出	176	120	△56	事業資材 48,000円 高齢者訪問介護事業 48,000円 複写機メンテナンス料 72,000円 車両・点検・ガソリン代 114,000円
	車両費支出	114	114		
	事務費支出	1,212	1,114	△98	
	福利厚生費支出	186	150	△36	
	旅費交通費支出	5	5		出張旅費 5,000円 訪問介護事業 5,000円
	研修研究費支出	20	20		
	印刷製本費支出	186	124	△62	業務報告書 124,000円 高齢者訪問介護事業 124,000円 事務機器修繕費 1,000円
	修繕費支出	1	1		
	通信運搬費支出	292	292		郵便代 100,000円 電話代 144,000円 携帯電話代 48,000円
	手数料支出	336	336		振込手数料 10,080円 引落手数料 130,800円 介護報酬電子サービス 194,400円
	保険料支出	148	148		保険料 74,000円 社協の保険 74,000円 自動車保険料 74,000円 訪問介護事業 74,000円
	租税公課支出	16	16		自動車税等 16,000円
	保守料支出	22	22		刃物対策ソフト保守料 22,000円
	事業活動支出計(2)	26,411	25,129	△1,282	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,250	△1,550	△3,800	
	施取				

## 資金収支予算書

平成30年 4月 1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	備考
設備等による収支	入	施設整備等収入計(4)			
	支	施設整備等支出計(5)			
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	取入		3,800	3,800	
	支		3,800	3,800	
			3,800	3,800	
その他の活動による収支	取入		3,800	3,800	
	支	2,000	2,000		
	支	2,000	2,000		法人運営事業拠点区分へ繰入 2,000,000円
		2,000	2,000		
		2,000	2,000		
		△2,000	1,800	3,800	
		250	250		
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			
		19,700	16,600	△3,100	
		19,700	16,600	△3,100	

## 資金収支予算書

平成30年 4月 1日

(単位：千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	備考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	445	420	△25	
	都道府県社協受託金収入	445	420	△25	
	生活福祉資金貸付事業収入	445	420	△25	
	事業活動収入計(1)	445	420	△25	
支出	事務費支出	225	240	15	
	手数料支出	225	240	15	民生委員実費弁償費 240,000円
	事業活動支出計(2)	225	240	15	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		220	180	△40	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	拠点区分間繰入金支出	220	180	△40	
	拠点区分間繰入金支出	220	180	△40	法人運営事業拠点区分へ繰入 180,000円
	その他の活動支出計(8)	220	180	△40	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△220	△180	40	
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)					

## 資金収支予算書

平成30年 4月 1日

(単位：千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増	減	備考
事業活動による収支	収	寄附金収入	1		1	
		寄附金収入	1		1	
		安心生活支援事業寄付金収入	1		1	
	入	事業収入	2		2	
		利用料収入	2		2	
		安心生活支援事業利用料	2		2	
		事業活動収入計(1)	3		3	
	支	人件費支出	1		1	
		非常勤職員給与支出	1		1	<非常勤職員給与 あんしんさぼーと事業 1,000円> 1,000円
		事務費支出	2		2	
	印刷製本費支出	2		2	あんしん安らか事業 2,000円	
	事業活動支出計(2)	3		3		
	事業活動資金収支差額(3) = (1) - (2)					
施設整備等による収支	収	施設整備等収入計(4)				
	支					
		施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6) = (4) - (5)					
その他の活動による収支	収	その他の活動収入計(7)				
	支					
		その他の活動支出計(8)				
		その他の活動資金収支差額(9) = (7) - (8)				
	予備費支出(10)					
	当期資金収支差額合計(11) = (3) + (6) + (9) - (10)					
	前期末支払資金残高(12)					
	当期末支払資金残高(11) + (12)					



# 資金収支予算書

平成30年 4月 1日

(単位：千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	備考
人	経常経費補助金収入	1,950	1,950		
	市区町村補助金収入	1,950	1,950		
	民生委員活動費補助金収入	1,290	1,290		民生委員・児童委員・主任児童委員
	遺家族援護費補助金収入	660	660		遺家族援護費補助金
	受託金収入	4,792	7,848	3,056	
	市区町村受託金収入	4,792	7,848	3,056	
	戦没者追悼事業受託金収入	440		△440	
	ふれあい交流事業受託金収入	700	700		
	市民後見推進事業受託金収入	412	809	397	
	障がい者虐待防止センター事業受託金収入	3,000	3,000		
	意思疎通支援事業受託金収入	240	435	195	
	地域介護予防活動支援事業受託金収入		2,904	2,904	
	事業収入	1,260	864	△396	
	利用料収入	1,260	864	△396	
後見報酬収入	1,260	864	△396		
事業活動収入計(1)	8,002	10,662	2,660		
事業活動に要する支出	人件費支出	4,570	6,571	2,001	
	役員報酬支出	45	105	60	成年後見運営委員会 委員長 16,200円 成年後見運営委員会 委員 28,800円 審査委員会 委員長 16,200円 審査委員会 委員 43,200円
	職員給料支出	2,856	4,140	1,284	<職員俸給 3,968,000円> 市民後見推進事業 1,029,000円 障がい者虐待防止センター事業 1,555,000円 地域介護予防活動支援事業 1,384,000円 <職員諸手当 172,000円> ふれあい交流事業 172,000円
	職員賞与支出	400	899	499	障がい者虐待防止センター事業 400,000円 地域介護予防活動支援事業 499,000円
	非常勤職員給与支出	814	673	△141	<非常勤職員給与 673,000円> ふれあい交流事業 204,000円 市民後見推進事業 315,000円 障がい者虐待防止センター事業 154,000円
	法定福利費支出	455	754	299	<社会保険料 754,000円> 障がい者虐待防止センター事業 455,000円 地域介護予防活動支援事業 299,000円
	事業費支出	972	1,466	494	
	諸謝金支出	355	597	242	<講師謝金 597,000円> ふれあい交流事業 100,000円 障がい者虐待防止センター事業 60,000円 意思疎通支援事業 413,000円 地域介護予防活動支援事業 24,000円
	消耗器具備品費支出	464	366	△98	<事業資材 366,000円> 市民後見推進事業 27,000円 意思疎通支援事業 7,000円 ふれあい交流事業 237,000円 障がい者虐待防止センター事業 70,000円 地域介護予防活動支援事業 25,000円
	保険料支出	153	373	220	<保険料 373,000円> ふれあい交流事業 12,000円 市民後見推進事業 47,000円 障がい者虐待防止センター事業 61,000円 意思疎通支援事業 15,000円 地域介護予防活動支援事業 238,000円
	賃借料支出		30	30	ふれあい交流事業 30,000円
	車輛費支出		100	100	地域介護予防活動支援事業 100,000円
	事務費支出	510	675	165	
	福利厚生費支出	30	30		<健康診断料 30,000円> 障がい者虐待防止センター事業 30,000円
	旅費交通費支出	33	67	34	<費用弁償 42,000円> 市民後見推進事業 18,000円 地域介護予防活動支援事業 24,000円 <出張旅費 25,000円> 市民後見推進事業 15,000円 障がい者虐待防止センター事業 10,000円
	研修研究費支出		5	5	<研修等参加費・旅費 5,000円> 地域介護予防活動支援事業 5,000円
	印刷製本費支出		100	100	<パソコン等 100,000円> 障がい者虐待防止センター事業 100,000円
	通信運搬費支出	23	57	34	市民後見推進事業 17,000円 ふれあい交流事業 5,000円 障がい者虐待防止センター事業 5,000円 地域介護予防活動支援事業 30,000円

## 資金収支予算書

平成30年 4月 1日

(単位:千円)

勘定科 目		前年度予算額	当初予算額	増 減	備 考
業務委託費支出	手数料支出	224		△224	
	賃借料支出		195	195	地域介護予防活動支援事業 〈ワトリス料〉
			200		市民後見推進事業
					障がい者虐待防止センター事業
				21	地域介護予防活動支援事業
	租税公課支出		21		
	助成金支出	1,950	1,950		
	助成金支出	1,950	1,950		
	助成金支出	1,950	1,950		民生委員活動助成金
					遺家族助成金
事業活動支出計 (2)		8,002	10,662	2,660	
事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)					
施設整備等による収支	収入				
	支出				
	施設整備等支出計 (5)				
施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)					
その他の活動による収支	収入				
	支出				
	その他の活動支出計 (8)				
その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)					
予備費支出 (10)					
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)					
前期末支払資金残高 (12)					
当期末支払資金残高 (11) + (12)					